

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ヨシックスホールディングス

【英訳名】 Yossix Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 吉岡 昌成

【本店の所在の場所】 名古屋市東区徳川1丁目9番30号

【電話番号】 052-932-8431

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室室長 松岡 龍司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区徳川1丁目9番30号

【電話番号】 052-932-8431

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室室長 松岡 龍司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,889,231	5,039,625	17,089,433
経常利益 (千円)	729,573	529,792	1,834,160
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	509,983	340,831	961,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,209	341,147	961,872
純資産額 (千円)	7,362,496	9,008,694	8,789,247
総資産額 (千円)	10,225,945	12,142,033	12,060,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.46	33.01	94.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.35	32.94	93.84
自己資本比率 (%)	72.0	74.2	72.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、回復へと進み始めました。その一方で、長期化するロシアのウクライナ侵攻による燃料価格高騰、円安による物価の上昇があり、依然として先行きの不安定な状況が続いております。外食業界におきましても同様で、国内消費が徐々に回復しつつありましたが、燃料価格高騰や物価高による食材価格の上昇の影響を受けており厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、新エリアの開拓、新業態の開発に注力しつつ、新規出店及び業態転換を実施いたしました。新エリアとして長野県に出店、また新業態として、手仕込み餃子売りにした「ひとくち餃子の頂」を奈良県奈良市にオープンし、鮮魚と天ぶらの海鮮大衆盛場「あいよ！」を埼玉県所沢市にオープンしました。

飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店5店舗を実施し、店舗数が307店舗（フランチャイズ含む）、総店舗数の91.6%を占め、当業態の売上高は4,598百万円となりました。また、均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が17店舗、総店舗数の5.1%を占め、当業態の売上高は175百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店6店舗、退店3店舗を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は335店舗（フランチャイズ含む）となりました。その上で、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,039百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は476百万円（前年同期比291.2%増）、経常利益は529百万円（前年同期比27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

一方、建築事業につきましてはグループ会社の強みとして最大限活用し、店舗展開する際のイニシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,142百万円、負債は3,133百万円、純資産は9,008百万円であり、自己資本比率は74.2%となりました。

（流動資産）

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、8,758百万円となりました。これは主に売掛金が62百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、3,383百万円となりました。これは主に建物及び構築物が59百万円、工具、器具及び備品が67百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、2,402百万円となりました。これは主に未払法人税等が82百万円増加した一方、未払消費税等が261百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、730百万円となりました。これは主に長期借入金金が10百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産につきまして前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、9,008百万円となりました。これは主に利益剰余金が216百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,335,200	10,361,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	当社の単元株式数は 100株であります。
計	10,335,200	10,361,000		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2023年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が20,000株増加しております。
3. 2023年7月1日から2023年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,800株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	12,000	10,335,200	1,140	337,224	1,140	365,329

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,319,700	103,197	(注) 1
単元未満株式	普通株式 3,200		(注) 2
発行済株式総数	10,323,200		
総株主の議決権		103,197	

(注) 1 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシックス ホールディングス	名古屋市中区徳川1丁目9番30号	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,844,649	7,835,071
売掛金	428,642	365,770
原材料及び貯蔵品	174,846	192,898
その他	391,545	364,428
流動資産合計	8,839,683	8,758,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,819,881	1,879,569
その他	513,222	610,192
有形固定資産合計	2,333,103	2,489,761
無形固定資産	3,557	3,534
投資その他の資産	*1 884,562	*1 890,567
固定資産合計	3,221,224	3,383,863
資産合計	12,060,907	12,142,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,320	621,631
1年内返済予定の長期借入金	124,992	104,192
未払法人税等	104,401	187,040
その他	1,629,929	1,489,848
流動負債合計	2,529,643	2,402,711
固定負債		
長期借入金	10,448	-
役員退職慰労引当金	517,368	524,658
その他	214,201	205,969
固定負債合計	742,017	730,627
負債合計	3,271,660	3,133,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,084	337,224
資本剰余金	364,189	365,329
利益剰余金	8,088,460	8,305,418
自己株式	712	819
株主資本合計	8,788,021	9,007,151
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,226	1,542
その他の包括利益累計額合計	1,226	1,542
純資産合計	8,789,247	9,008,694
負債純資産合計	12,060,907	12,142,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,889,231	5,039,625
売上原価	1,385,975	1,713,821
売上総利益	2,503,255	3,325,804
販売費及び一般管理費	2,381,493	2,849,459
営業利益	121,761	476,344
営業外収益		
協賛金収入	42,199	48,214
雇用調整助成金	138,568	-
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	440,679	-
その他	12,331	5,643
営業外収益合計	633,778	53,857
営業外費用		
支払利息	92	2
現金過不足	-	391
自己株式取得費用	21,271	-
その他	4,602	15
営業外費用合計	25,966	409
経常利益	729,573	529,792
特別利益		
固定資産売却益	1,499	2,319
特別利益合計	1,499	2,319
特別損失		
固定資産除却損	836	0
減損損失	12,399	-
特別損失合計	13,235	0
税金等調整前四半期純利益	717,838	532,112
法人税、住民税及び事業税	214,823	185,825
法人税等調整額	6,968	5,454
法人税等合計	207,855	191,280
四半期純利益	509,983	340,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,983	340,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	509,983	340,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	316
その他の包括利益合計	226	316
四半期包括利益	510,209	341,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,209	341,147

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	135千円	135千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度は7行、当第1四半期連結会計期間は6行)と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越限度額	7,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000,000千円	6,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	76,106千円	77,034千円
のれんの償却額	11,500千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6月24日 定時株主総会	普通株式	123,862	12.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託により、当第1四半期連結累計期間において、500,000株の自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式が1,271,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が、1,272,212千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月23日 定時株主総会	普通株式	123,874	12.00	2023年 3月31日	2023年 6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「飲食事業」、「建装事業」及び「投資事業」を行っております。当社グループ報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他セグメントは重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

事業の種類別

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
飲食事業	3,706,865	4,868,231
建装事業	182,365	171,394
顧客との契約から生じる収益	3,889,231	5,039,625
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,889,231	5,039,625

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円46銭	33円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	509,983	340,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	509,983	340,831
普通株式の期中平均株式数(株)	10,310,860	10,326,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円35銭	32円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,578	19,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ヨシックスホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシックスホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシックスホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査

人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。